

## 平成30年度林業振興・環境部予算見積総括表

## 一般会計

平成30年度予算見積額	12,710,906 千円
平成29年度当初予算額	12,684,395 千円
差引増減額	26,511 千円
対前年度比率	100.2 %

## 県営林事業特別会計

平成30年度予算見積額	283,345 千円
平成29年度当初予算額	282,291 千円
差引増減額	1,054 千円
対前年度比率	100.4 %

## 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計

平成30年度予算見積額	1,505,675 千円
平成29年度当初予算額	1,605,683 千円
差引増減額	-100,008 千円
対前年度比率	93.8 %

## 土地取得事業特別会計

平成30年度予算見積額	1,358 千円
平成29年度当初予算額	1,351 千円
差引増減額	7 千円
対前年度比率	100.5 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

(注2)平成29当初予算額は、地方創生等による前倒し分を含む。

(単位:千円)

細目事業名	H29当初 予算額	H30当初 見積額	増減 (H30 - H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
<b>1. 原木生産のさらなる拡大</b>	<b>8,595,092</b>	<b>8,279,449</b>	<b>-315,643</b>		
(1) 生産性の向上	4,229,175	4,484,350	255,175		
森林整備地域活動支援事業費	66,110	68,016	1,906		森づくり推進課
森林整備地域活動支援基金積立金	259	99	-160		森づくり推進課
造林事業費	1,151,000	1,183,920	32,920		木材増産推進課
木材安定供給推進事業費	100,670	389,276	288,606	【拡充】一貫作業システムの実施に対する支援を追加	木材増産推進課
森の工場活性化対策事業費	336,182	164,698	-171,484	【組替】高性能林業機械等の導入に対する支援を原木増産推進事業費へ統合	木材増産推進課
原木増産推進事業費	184,755	274,944	90,189	【拡充】補助対象にリース契約による林業機械の導入を追加し、高性能林業機械等の整備を総合的に支援	木材増産推進課
地域林業総合支援事業費	10,000	15,000	5,000		木材産業振興課
林道事業	2,007,599	1,925,797	-81,802		治山林道課
林道災害復旧事業費	372,600	462,600	90,000		治山林道課
(2) 持続可能な森林づくり	4,365,917	3,795,099	-570,818		
森林計画事業費	99,104	61,426	-37,678		森づくり推進課
緊急間伐総合支援事業費	91,200	71,600	-19,600		木材増産推進課
みどりの環境整備支援事業費	34,512	17,424	-17,088		木材増産推進課
森林資源再生支援事業費	55,665	61,774	6,109		木材増産推進課
多様な森づくり推進事業費	0	8,746	8,746	【新規】低コスト造林の実施や人工林の皆伐跡地の再造林を促進	木材増産推進課
優良種苗確保事業費	8,689	8,032	-657		木材増産推進課
森林病害虫等防除事業費	34,213	9,287	-24,926		木材増産推進課
治山事業	3,967,237	3,481,513	-485,724		治山林道課
林地災害復旧事業費	75,297	75,297	0		治山林道課
<b>2. 加工体制の強化</b>	<b>159,666</b>	<b>508,901</b>	<b>349,235</b>		
(1) 製材工場の強化	159,666	508,901	349,235		
木材加工流通施設整備事業費 (木材加工流通施設等整備)	39,338	378,901	339,563		木材産業振興課
製材事業体体質強化事業費	0	30,000	30,000	【新規】事業戦略策定から実践のフォローアップ、人材育成、施設整備等を一体的に支援する事業を新設	木材産業振興課
県産材加工力強化事業費	20,328	0	-20,328	【組替】製材事業体体質強化事業費に組み替え	木材産業振興課
林業・木材産業改善資金貸付事業費【特別会計】	100,000	100,000	0		木材産業振興課
<b>3. 流通・販売体制の確立</b>	<b>87,684</b>	<b>97,258</b>	<b>9,574</b>		
(1) 流通の統合・効率化	17,665	16,777	-888		
新しい木材流通拠点整備事業費	6,726	4,564	-2,162		木材産業振興課
県産材外高推進対策事業費 (販売拡大拠点設置事業)	10,939	12,213	1,274		木材産業振興課
(2) 販売先の拡大	70,019	80,481	10,462		
商品力向上対策事業費	2,500	0	-2,500	【廃止】流通加工(CoC)認証の取得の終了による	木材産業振興課
県産材外高推進対策事業費 (販売拡大拠点設置事業以外)	50,691	53,372	2,681	【拡充】県外の非住宅建築物での土佐材利用等に対する支援を拡充	木材産業振興課
土佐材販売力抜本強化事業費	11,328	7,128	-4,200	【一部廃止】新規顧客を獲得するための製品サンプルの出荷に対して集中的に支援を行い一定の成果を上げたため、今後は県外パートナーの活動に対する支援を強化する	木材産業振興課
県産材輸出促進事業費	5,500	5,500	0		木材産業振興課
東京オリンピック・パラリンピック土佐材活用事業費	0	14,481	14,481	【新規】2020年東京オリンピック・パラリンピック施設として整備されるピレジッパザへの木材提供が決定したことによる	木材産業振興課

(単位：千円)

細目事業名	H29当初 予算額	H30当初 見積額	増減 (H30 - H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
<b>4. 木材需要の拡大</b>	<b>495,451</b>	<b>370,458</b>	<b>-124,993</b>		
(1) 住宅・低層非住宅の建築物等での木材利用の推進	368,169	279,918	-88,251		
県産材需要拡大対策事業費	348,369	265,268	-83,101	【新規】乳幼児に対する木製品の配布、保育施設等での木製玩具の購入に対する支援を新設	木材産業振興課
県産材用途拡大事業費 (非住宅建築物木造化促進事業費)	19,800	14,650	-5,150		木材産業振興課
(2) CLT等の普及促進	62,452	62,494	42		
県産材用途拡大事業費 (CLT等建築促進事業)	62,452	62,494	42	【一部組替】CLT建築物の工事費に対する支援を設計費に対する支援に組み換え、対象に低層木造公共建築物を追加	木材産業振興課
(3) 木質バイオマスの利用拡大	64,830	28,046	-36,784		
木質資源利用促進事業費	64,830	28,046	-36,784		木材産業振興課
<b>5. 担い手の育成・確保</b>	<b>957,816</b>	<b>398,894</b>	<b>-558,922</b>		
(1) 林業大学の充実・強化	812,931	279,646	-533,285		
林業大学校運営事業費	688,813	78,375	-610,438		森づくり推進課
林業大学校研修事業費	124,118	201,271	77,153	【新規】H30からの専攻課程開講のため専攻課程研修事業費を新設	森づくり推進課
(2) きめ細かな担い手確保の強化	139,825	117,476	-22,349		
人づくり推進事業費	120,333	101,630	-18,703		森づくり推進課
森林研修センター研修館管理運営費	13,094	9,715	-3,379		森づくり推進課
森林林業活性化推進費	6,398	6,131	-267		森づくり推進課
(3) 事業者の経営基盤の強化	5,060	1,772	-3,288		
森林組合経営改善事業費	3,605	0	-3,605	【廃止】森林組合連合会の主導による組合指導へ移行のため廃止	森づくり推進課
森林組合育成強化事業費	1,455	1,772	317		森づくり推進課
(4) 小規模林業の推進	18,093	18,375	282		
(再掲) 人づくり推進事業費(小規模林業推進事業費)	18,093	18,375	282	【拡充】小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金に、現地研修安全対策への支援を追加	森づくり推進課
<b>6. 新エネルギーの利用</b>	<b>10,010</b>	<b>40,089</b>	<b>30,079</b>		
エネルギー対策費	10,010	40,089	30,079	【新規】自家消費型太陽光発電設備導入支援事業の新設	新エネルギー推進課
<b>7. 地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり</b>	<b>57,890</b>	<b>55,342</b>	<b>-2,548</b>		
地球温暖化対策推進事業費	12,469	10,631	-1,838		新エネルギー推進課
地球温暖化防止県民会議活動推進事業費	11,097	12,245	1,148	【新規】地球温暖化対策普及啓発事業の新設	新エネルギー推進課
オフセット・クレジット推進事業費	18,000	16,298	-1,702		環境共生課
環境活動支援センター事業費	16,324	16,168	-156		環境共生課
<b>8. 環境への負荷の少ない循環型社会づくり</b>	<b>253,636</b>	<b>447,376</b>	<b>193,740</b>		
(1) 廃棄物の適正処理の推進	69,086	164,905	95,819		
廃棄物処理対策事業費(環境美化推進事業費除く)	64,596	160,415	95,819		環境対策課
ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理基金出せん金	4,490	4,490	0		環境対策課
(2) 生活環境の保全	183,839	281,771	97,932		
環境保全事業費(リサイクル製品普及促進事業費除く)	123,555	173,669	50,114		環境対策課
廃棄物処理対策事業費(環境美化推進事業費)	2,374	2,285	-89		環境対策課
環境研究センター費	57,910	105,817	47,907	【新規】環境研究センター移転費を新設	環境対策課
(3) 3Rの推進	711	700	-11		
環境保全事業費(リサイクル製品普及促進事業費)	711	700	-11		環境対策課

成熟した森林資源をさらに生かせる仕組みづくりと安心安全な環境づくりの推進

(単位:千円)

細目事業名	H29当初 予算額	H30当初 見積額	増減 (H30 - H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
<b>9. 社会の基盤となる自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり</b>	<b>646,615</b>	<b>1,213,954</b>	<b>567,339</b>		
<b>(1) 自然環境の保全</b>	<b>624,177</b>	<b>1,197,721</b>	<b>573,544</b>		
環境共生保全費	5,928	5,874	-54		環境共生課
希少動植物保護対策事業費	27,647	34,164	6,517	【新規】生物多様性こうち戦略の改訂業務の新設	環境共生課
自然公園等施設整備事業費	18,557	24,959	6,402		環境共生課
自然公園等管理費	17,973	15,010	-2,963		環境共生課
牧野植物園管理運営費	542,623	1,106,261	563,638	【拡充】牧野植物園の磨き上げ整備事業を進めるため拡充	環境共生課
豊かな環境づくり総合支援事業費	5,098	5,095	-3		環境共生課
公園施設等災害復旧事業費	5,000	5,000	0		環境共生課
自然保護基金管理費【特別会計】	1,351	1,358	7		環境共生課
<b>(2) 清流の保全と活用</b>	<b>22,438</b>	<b>16,233</b>	<b>-6,205</b>		
四万十川総合対策費	21,128	14,621	-6,507		環境共生課
清流保全推進事業費	1,310	1,612	302		環境共生課
<b>10. その他事業</b>	<b>3,309,860</b>	<b>3,089,563</b>	<b>-220,297</b>		
森林諸費	13,401	12,937	-464		林業環境政策課
企画調整費	1,468	1,381	-87		林業環境政策課
木の文化構想推進事業費	750	843	93		林業環境政策課
森林公園等管理運営費	98,756	40,593	-58,163		林業環境政策課
県民参加の森づくり推進費	58,982	72,794	13,812		林業環境政策課
森林環境保全基金積立金	169,216	170,210	994		林業環境政策課
森林技術センター管理運営費	30,542	30,997	455		林業環境政策課
林業試験研究費	36,659	25,274	-11,385		林業環境政策課
協働の森づくり事業費	8,244	9,159	915		林業環境政策課
森林整備公社助成事業費	480,788	528,843	48,055		森づくり推進課
県営林事業特別会計繰出金	173,575	171,834	-1,741		森づくり推進課
県営林造林事業費【特別会計】	16,532	16,177	-355		森づくり推進課
立木処分費【特別会計】	46,811	28,516	-18,295		森づくり推進課
地方債元利償還費【特別会計】	129,481	127,651	-1,830		森づくり推進課
事業管理費【特別会計】	89,467	111,001	21,534		森づくり推進課
林業・木材産業構造改革事業費	2,131	2,051	-80		木材産業振興課
特用林産振興対策事業費	67,214	3,488	-63,726		木材産業振興課
林業・木材産業改善助成事業特別会計繰出金	380,160	330,139	-50,021		木材産業振興課
林業・木材産業改善資金管理運営費【特別会計】	5,569	5,651	82		木材産業振興課
木材産業等高度化推進資金貸付事業費【特別会計】	750,000	650,000	-100,000		木材産業振興課
地方債元利償還金【特別会計】	375,057	375,024	-33		木材産業振興課
一般会計繰出金【特別会計】	375,057	375,000	-57		木材産業振興課
<b>部 合 計</b>	<b>14,573,720</b>	<b>14,501,284</b>	<b>△ 72,436</b>		

# 平成30年度 林業振興・環境部 予算のポイント

## 林業分野

林業分野では、これまで、施業地の集約化や高性能林業機械の導入といった原木生産の効率化や大型製材工場、CLT用のラミナ工場、大断面集成材工場などの整備といった加工体制の強化など、本県の豊富な森林資源を余すことなくダイナミックに活用する川上から川下までの仕組みを構築してきました。こうした仕組みを生かして、原木生産や木材需要の拡大、担い手の育成・確保などの取り組みをさらに強化するとともに、その流れをより力強い拡大再生産の好循環へとつなげることにより、A材からD材までを余すことなく活用できる林業・木材産業クラスターの形成を目指します。

### Point. 1 原木生産のさらなる拡大

原木の増産を進めるため、施業地を集約化する「森の工場」を拡大するとともに、平成29年度から各林業事務所に設置した林道整備促進協議会を活用して、生産性の高い路網を計画的に整備しながら、林内路網と高性能林業機械を組み合わせた効率的な生産システムの導入を進めます。また、森林組合支援WGによる生産工程の見直しによる生産性向上のための取り組みや、皆伐の促進を図ることにより、原木生産のさらなる拡大に取り組みます。このほか、施業地の集約化に必要な森林情報を掲載する林地台帳の市町村との共有化を進めるとともに、精度の向上に努めます。

#### <主要な施策>

##### ①森林整備事業に対する支援

(造林事業 1,183,920千円)

森林資源を造成するために林業事業者が行う植林・下刈り・除伐・間伐・作業道整備などに対して支援

##### ②効率的な生産システムの導入支援

(森の工場活性化対策事業 164,698千円)

- ・森の工場に取り組む林業事業者が効率的な作業システムの習得を進めるため、技術者を養成しながら実施する搬出間伐などの施業に対して支援
- ・森の工場内において、既設作業道の改良等や災害復旧等に対して支援

##### ③原木の増産に対する支援

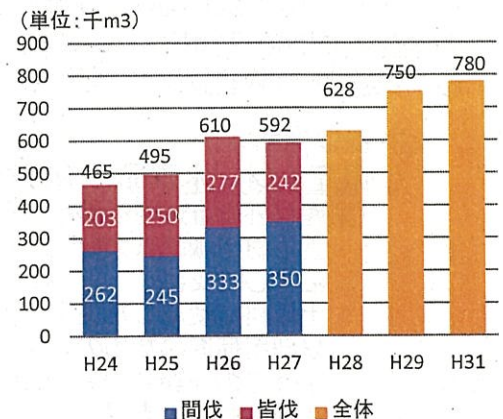
(原木増産推進事業 274,944千円)

- ・皆伐に必要な作業道、集材架線等の整備に対して支援
- ・森林組合の生産性向上に必要な試用の高性能林業機械のレンタルや講師派遣、先進事業者での研修などに対して支援
- ・自伐林家等の林業機械等のレンタルに対して支援
- ・高性能林業機械の導入(購入、リース(長期使用:5カ年))に対して支援  
※リースに対する支援を追加
- ・高性能林業機械の改良等やレンタル(短期使用:最長6カ月)に対して支援

##### ④森林情報の整備に対する支援

(森林計画事業 61,426千円)

施業地の集約化に必要な森林情報等を掲載する林地台帳について、総合行政ネットワークを活用して市町村との情報の共有化を進めるとともに、情報等の精度の向上を図る



## Point. 2 加工体制の強化

県内の製材事業体の経営体質の強化を図るため、「事業戦略」の策定とその実践、技術者等の育成に対して支援を行います。また、生産の低コスト化や製材品の品質向上、プレカットの効率化等に必要な施設の整備に対する支援を行い、加工体制の強化を図ります。

<主要な施策>

### ①木材加工施設の整備等

(木材加工流通施設整備事業 378,901千円)

製材品の増産や建築部材のプレカットの効率化等を図るため、加工事業体が行う施設整備に対して支援



### ②中小製材工場等の加工力強化

(製材事業体体質強化事業 30,000千円)

事業戦略の策定とその実践、技術者等の育成及び製材品の増産や品質向上を図るための施設整備（国庫補助の対象とならないもの）に対して支援

## Point. 3 流通・販売体制の確立

県外消費地に設置した流通拠点の活用促進や製品の積み合わせ等による物流システムづくりなど、効率の良い流通体制を整備して、県産木材・木製品の販路拡大に取り組みます。また、県外消費地での展示会や商談会の開催、オリンピック・パラリンピック施設での県産材製品の利用によるPR、県産材製品の輸出支援等、地産外商の取り組みを強化し、県産材の需要拡大と販売拡大を図ります。

<主要な施策>

### ①県産木材・木製品の販路拡大

(県産材外商推進対策事業 65,585千円)

- ・土佐材の販路拡大を図るため、県外消費地での流通拠点の設置等に対して支援
- ・土佐材を使用した住宅等の建築に携わる県外工務店等が行う土佐材利用促進のためのPR活動等を支援
- ・県外での商談会や展示会の開催など土佐材の販売拡大のための活動に対して支援
- ・県内外、海外への土佐材の販売促進や事業体の経営改善に向けた取り組みに対して支援



(土佐材販売力抜本強化事業 7,128千円)

県内の複数事業者が連携して大規模取引を実現させるために実施する関東、近畿、東海地方への定期輸送に対して支援

### ②土佐材の輸出促進

(県産材輸出促進事業 5,500千円)

海外における販路拡大を目的とする県内事業者の営業活動や輸出仕様製品の開発・加工、海外見本市への出展に対して支援

### ③東京オリンピック・パラリンピック施設での土佐材のPR

(東京オリンピック・パラリンピック土佐材活用事業 14,481千円)

東京オリンピック・パラリンピック施設として整備されるビレッジプラザに土佐材製品（CLT）を提供してPR

## Point. 4 木材需要の拡大

成熟した森林資源をダイナミックに活用するため、木材需要の拡大策が急務となっていることから、一般住宅や低層非住宅建築物での木材利用の促進やCLT等の新しい木質建材を活用した建築の促進を図るとともに、木質バイオマス発電や熱供給用ボイラー等による木質バイオマスの利用拡大を図ります。

### <主要な施策>

#### ① CLT等を活用した建築物の需要拡大

(CLT等建築促進事業 62,494千円)

新たなCLT建築物及び木造公共建築物の設計やCLT建築推進協議会が実施する普及に向けた活動、担い手育成のための研修会の開催及び実用化に必要なデータの収集等を支援

#### ② 低層非住宅の木造化の促進

(非住宅建築物木造化促進事業 14,650千円)

店舗など非住宅建築物の木造化を促進するため、県内で開発した新たな木質部材(A型トラスや重ね透かし梁等)を活用したモデル施設の建築等に対して支援

#### ③ 木質バイオマスの利用拡大

(木質資源利用促進事業 28,046千円)

熱供給用の木質バイオマスボイラーの導入、木質燃料の供給に必要なチップー等の整備、木質燃料の製造に必要な原木の確保等に対して支援



## Point. 5 担い手の育成・確保

県立林業学校の充実・強化を図るため、平成30年4月に林業や地域に貢献できる高度で専門的な人材を育成する専攻課程を開講し、初代校長に建築家 隈研吾氏を迎えて林業大学校として本格開校します。また、林業労働力確保支援センターとの連携を強化し、林業就業希望者に対する受け皿の充実などにより、担い手の育成・確保の強化を図るとともに、小規模林業を推進し、林業の担い手の裾野を広げていきます。

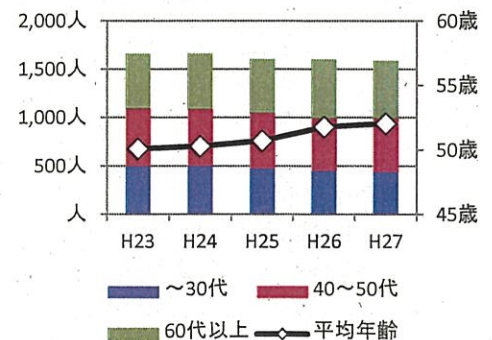
### <主要な施策>

#### ① 林業大学校の充実、強化

(林業大学校運営事業費 78,375千円)

(林業大学校研修事業 201,271千円)

- ・基礎課程と短期課程の研修を実施
- ・研修生が安心して研修に専念できるよう給付金を支給
- ・林業や地域に貢献できる高度で専門的な人材を養成する専攻課程を開講



## ②きめ細かな担い手確保の強化

(林業労働力確保支援センター事業 31,612千円)

- ・林業労働力の確保・育成を図るため、林業作業に必要な資格等の習得や現場研修等に必要経費を補助
- ・林業労働力確保支援センターの窓口機能を強化し、UIターンの林業就業希望者等を対象に東京・大阪、県内でフォレストスクールの開催や林業事業者への視察や体験ツアーを開催する等きめ細かな担い手の確保に取り組む

## ③小規模林業の推進

(小規模林業推進事業 18,375千円)

- ・小規模林業を実践する者からの要請に応じ、現場指導ができる林業実践アドバイザーを派遣
- ・傷害総合保険加入や安全装備導入、蜂刺され対策に要する経費の一部を助成
- ・現場の安全パトロールに要する経費を支援
- ・小規模林業実践者やNPOに対し、技術研修の開催に要する経費、林地の集約化に要する経費、林業体験ツアーに要する経費を市町村が助成する場合、その経費の一部を支援

## 環境分野

### Point. 1 新エネルギーの利用

新エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいる中、発電事業において、系統への連系制約や太陽光発電と木質バイオマス発電以外の再生可能エネルギーを活用した発電施設の導入が今後の導入促進の課題となっています。

このため、こうち型地域還流再エネ事業\*の配当を活用して、災害時に非常用電源となる自家消費型の太陽光発電設備等の導入や小形風力発電の事業化に向けた調査等の取り組みを支援することにより、さらなる再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

※こうち型地域還流再エネ事業

県と地元市町村、県内企業の3者の共同出資により発電事業者を設立し、得られた利益を最大限地域に還流させる取り組み。県内6市町村(安芸市、土佐町、佐川町、黒潮町、日高村、土佐清水市)7ヶ所で実施。平成28年度から出資者への配当が生じている。(県への平成29年度配当額約27,000千円。20年間で約4億円の配当を見込む。)

#### <主要な施策>

##### ①自家消費型太陽光発電設備等の導入支援

(自家消費型太陽光発電設備導入事業費補助金 31,000千円)

災害時に重要な役割を担う施設等への非常用電源となる自家消費型の太陽光発電設備等の導入に要する経費の一部を支援

##### ②小形風力発電事業化の促進

(小形風力発電事業化促進事業費補助金 3,000千円)

小形風力発電の事業化に向けた可能性調査・風況調査等に要する経費の一部を支援



## **Point. 2 地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり**

「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき、県民一人ひとりの日常生活における省エネ行動の促進や森林に由来するCO<sub>2</sub>削減・吸収クレジットの活用など、地球温暖化対策を推進します。

### <主要な施策>

#### 地球温暖化対策の推進

(地球温暖化対策推進事業 3, 221千円)

高知県地球温暖化対策実行計画に基づき、県民や事業者と連携・協働して地球温暖化防止活動を推進する

(環境マネジメントシステム推進事業 7, 410千円)

高知県庁自らが率先して地球温暖化防止に取り組むため、出先機関も含めた全庁での職場のエコオフィス活動を展開しCO<sub>2</sub>削減を行う

(地球温暖化防止県民会議活動推進事業 12, 245千円)

県民、事業者、行政等が連携・協働して地球温暖化防止活動を推進する「高知県地球温暖化防止県民会議」の運営や、効果的な情報発信や県民を巻き込んだ地球温暖化防止活動に資する取り組みの実施により、県民や事業者等による地球温暖化防止の取り組みを推進する

## **Point. 3 環境への負荷の少ない循環型社会づくり**

廃棄物の適正な処理を推進するため、適正処理の指導や不法投棄防止の啓発を行うとともに、平成29年3月に策定した「高知県における今後の管理型産業廃棄物最終処分の方に関する基本構想」に基づき、新たな管理型最終処分場の整備に向け取り組みます。また、高知県災害廃棄物処理計画のバージョンアップを行います。

さらに、大気や水質など環境監視や排出源の監視体制を充実するとともに、土壌汚染の未然防止やフロン類の排出抑制など環境問題に取り組めます。

### <主要な施策>

#### ①災害廃棄物処理対策の推進

(災害廃棄物処理対策事業 16, 353千円)

- ・これまでの災害廃棄物処理検討会における検討結果等を反映し、高知県災害廃棄物処理計画 Ver. 2を策定する
- ・災害発生時における市町村間の相互支援の仕組みづくりに向けて、災害廃棄物処理広域ブロック協議会の設置及び運営支援を行う

#### ②新たな管理型最終処分場整備の推進

(新たな管理型最終処分場設置推進事業 126, 880千円)

新たな管理型最終処分場の建設予定地を決定した後、施設の基本設計などを実施する

## **Point. 4** 社会の基盤となる自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり

本県の豊かな自然を守り、県内に生育・生息する多様な野生動植物を保護するとともに、自然公園の適正管理に努めることにより、生物多様性の確保及び自然との共生を図ります。

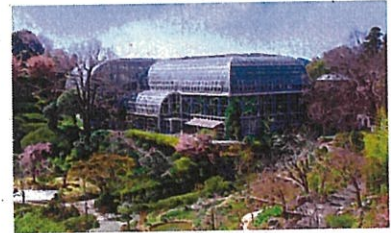
また、数多く残されている清流を保全し、より多くの方々に親しみ、活用してもらうとともに、次世代に引き継ぐための取り組みを進めます。

### <主要な施策>

#### ①牧野植物園の魅力向上に向けた整備

(牧野植物園磨き上げ整備事業 582,467千円)

磨き上げ整備基本構想に基づき、牧野植物園の魅力向上を図るため(仮称)ファミリー園や(仮称)スタディー園の整備を継続するとともに、展示館の改修や(仮称)新研究棟の建築等に係る設計に着手する



#### ②生物多様性の確保及び自然との共生

(希少動植物保護対策事業 34,164千円)

- ・生物多様性基本法に基づき平成25年度に策定した生物多様性こうち戦略の改訂を行い、豊かな生きものの恵みを守り、活かすための施策を総合的かつ計画的に推進
- ・希少野生動植物保護条例に基づき、絶滅のおそれがある野生動植物に関するレッドデータブックの改訂や、生態系に影響を及ぼすおそれのある外来種の調査など、希少野生動植物の保護に関する検討及び調査を実施
- ・希少野生植物の二ホンジカによる食害からの保護に取り組む



# 林業分野の展開イメージ

# ～山で若者が働く、全国有数の国産材産地～

分野を代表する目標

木材・木製品製造業出荷額等  
原木生産量

出発点 (H26) 204億円⇒4年後 (H31) 220億円⇒6年後 (H33)232億円⇒10年後 (H37) 256億円  
 出発点 (H26) 617万m<sup>3</sup>⇒現状 (H28) 62.8万m<sup>3</sup>⇒4年後 (H31) 78万m<sup>3</sup>⇒6年後 (H33)81万m<sup>3</sup>⇒10年後 (H37) 90万m<sup>3</sup>

## 構築した川上から川下までの仕組みを生かして、“森の資源”を余すことなく活用

### 柱1 原木生産のさらなる拡大

#### ○生産性の向上による原木の増産

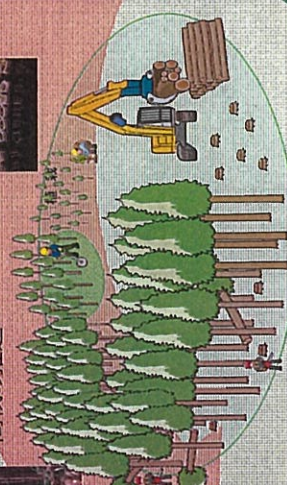
- ・森の工場の拡大・推進
- ・森林情報の精度向上（森林GISの機能拡充）
- ・効率的な生産システムの導入促進
- ・高性能林業機械等の導入・整備
- 【新】原木増産推進事業費[274,944千円]
- ・林道整備の促進に向けた協議会・WGの設置
- ・森林組合の生産切替改善による生産性向上
- ・皆伐の促進
- ・原木の安定供給システムの構築

#### ○再造林コストの縮減

- ・一貫作業システムの推進
- 【新】多様な森づくり推進事業費[8,746千円]

#### ○持続可能な森林づくり

- ・多面的機能の発揮
- 【新】(再掲)多様な森づくり推進事業費[8,746千円]
- ・苗木の生産体制の強化
- ・間伐の推進



### 柱5 担い手の育成・確保

#### ○林業大学の充実・強化

- ・林業大学校における人材育成
- 【新】H30 専攻課程の開講
- ・森林組合等の県内事業者への雇用促進

#### ○きめ細かな担い手確保の強化

- ・林業労働力確保支援センターとの連携
- ・フォレストスクールの充実
- 【新】林業労働力確保支援センター事業費 [31,612千円]

#### ○事業者の経営基盤の強化

- ・移住施策との連携による担い手の確保
- ・特用林産業新規就業者の支援
- ・事業者のマネジメント能力向上
- ・林業事業者における就労環境の改善



#### ○小規模林業の推進

- ・小規模林業の活動を支援
- ・現地研修や安全対策への支援拡大
- 【新】小規模林業アドバイザー派遣等事業費[7,029千円]

### 柱4 木材需要の拡大

#### ○木質バイオマス発電所の安定稼働

- 木質バイオマスの利用拡大
- ・木質ペレット等の安定供給の促進
- ・幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大
- ・木質バイオマス発電の促進

#### ○住宅・低層非住宅建築物における木材利用の促進

- ・低層非住宅建築物の木造化の促進
- ・県産材を活用した木造住宅建築の促進
- ・保育施設等における木製遊具などの購入を支援
- 【新】木づかい普及啓発事業費[11,800千円]

#### ○CLT等の普及促進

- ・CLT建築物の普及促進と需要拡大
- ・CLT等建築物の設計費に対する支援
- 【新】CLT等木造建築促進事業費[35,000千円]

### 森の資源を余すことなく活用

### 柱2 加工体制の強化

#### ○高次加工施設の整備

- ・集成材工場の整備
- ・CLTパネル工場の整備
- 製材工場の強化
- ・製材事業者の加工力強化
- ・事業戦略の策定から実践、人材育成、設備整備を一体的に支援
- 【新】製材事業者強化事業費[30,000千円]
- ・競争力や付加価値の高い製品づくり
- ・県内企業による協業化・大型化の検討

### 林業・木材産業 クラスタの形成

『拡大再生産』の好循環へつなげ、中山間地域を元気に！



### 柱3 流通・販売体制の確立

#### ○流通の統合・効率化

- ・県外流通拠点を活用した取引の拡大
- ・トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加

#### ○販売先の拡大

- ・県外での土佐材を使用した建築の促進
- ・非住宅建築物への利用等を支援
- 【新】土佐の木の住まい普及推進事業費[12,300千円]
- ・東京オリンピック・パラリンピック関連施設による土佐材PR
- 【新】東京オリンピック・パラリンピック土佐材活用事業費 [14,481千円]

#### ○海外への販売促進

- ・海外見本市等でのPR活動



# A材を主とした木材需要の拡大 (A材～D材を余すことなく活用)

林業振興・環境部

【現状】 H26 : 61.0万㎡ ⇒ H27 : 59.2万㎡ ⇒ H28 : 62.8万㎡ ⇒ H30 : 76.5万㎡

## 対策の状況

- ◆ 森の工場の拡大・推進
  - 森林情報の精度向上
  - 林地台帳システムの導入 (H30運用開始)
- ◆ 効率的な生産システムの導入
  - 林道整備促進協議会の設置 (H29 : 各事務所)
  - 高性能林業機械の導入 (H29 : 21台予定)
  - 森林組合の生産性向上支援 (12組合)

## さらなる拡大に向けて

- ◆ 皆伐の促進
  - 皆伐用の作業道開設や索道設置へ支援
- ◆ 苗木の生産体制の強化
  - コンテナ苗の生産体制へ支援
  - 4市町 (高知市、香美市、大豊町、本山町)

## バージョンアップ

- ◆ 再造林のコスト削減
  - 一貫作業システムの推進
- ◆ 即戦力となる担い手の育成・確保
  - 林業労働力確保支援センターの強化
  - フレストスクール開催等による新規就労者を確保
  - 林業大学の充実・強化
  - 専攻課程 (森林管理コース・林業技術コース) において林業のエキスパートを育成

## ○ 増産された原木を余すことなく活用するための施策の展開 (拡大する原木供給量に応じたA材～D材の需要対策)

### 対策の状況

#### 原木の加工・利用

- ◆ 木質バイオマスの利用拡大
  - 木質バイオマス発電所の稼働 (H27) 2箇所 (198千㎡)
  - 木質ペレットの製造 (安定供給)
    - ・ H29未 : 延べ 5箇所
    - 木質バイオマスボイラーの導入
      - ・ H29未 : 延べ 276台予定

#### 製材品の利用・販売

- ◆ 非住宅建築物の木造化・木質化
  - CLT建築物の普及促進
  - 建築物の設計・建築工事へ支援
  - 延べ9棟完成 (3棟工事中)
  - 商品開発及びブラッシュアップ
    - ・ A型トラスなど4製品開発
    - 建築工事へ支援 (H29 : 2棟)
    - 公共建築物等の木造化等

#### バージョンアップ

A材対策を主体に  
木材需要を拡大

#### 原木の加工・利用

- ◆ 木質バイオマスの利用拡大
  - 樹皮 (バーク) 有効活用
  - 導入されたバークボイラーの検証及び普及促進

#### 製材工場等の強化

- ◆ 製材事業体の加工力強化
  - 事業戦略の策定・実践、人材育成、施設整備を一体的に支援
  - 市場が求める製品供給のための乾燥機等の導入へ積極的な支援
  - プラット加工能力の向上
  - 生産能力の向上と効率化により競争力を強化
  - 非住宅向け強化

#### B材 (中質材)

- ◆ 高次加工施設の整備
  - CLT用ラミナ工場の稼働 (H28)
  - A材の一部も消費 (36千㎡)
  - 大断面集成材工場の稼働 (H28)
  - CLTパネル工場の整備に向けた準備

#### A材 (良質材)

- ◆ 製材工場の強化
  - 工場整備にはCLTの需要拡大が必須
  - 高知おおとよ製材の稼働 (H25)
  - 四国有数の製材工場 (100千㎡)
  - 既存製材工場
    - ・ 設備の更新へ支援
    - ・ 事業戦略の策定支援 (2社)

#### 製材品の利用・販売

- ◆ 非住宅建築物の木造化・木質化
  - 経済同友会との連携
  - 大都市圏などにおける民間の非住宅木造化建築物の木造化を推進
  - 低層非住宅建築物の木造化の推進
  - 木造化を後押しするため設計へ支援
  - デザイナー等と連携した商品開発

#### 流通・販売体制の確立 (外商)

- ◆ 流通の合理化
  - 流通拠点を活用した取引拡大
  - トレーラー等による定期輸送の増加
- ◆ 販売先の拡大
  - 土佐材パートナー企業による土佐材を使用した建築の推進
  - 非住宅建築物の支援を拡充
  - 東京オリンピック・パラリンピック関連施設による土佐材のPR
  - 海外への販売促進
    - ・ 海外見本市等での土佐材PR

#### 木造建築士を育成

- 林業大学の充実・強化
  - ・ 専攻課程 (木造設計コース) において木造建築士を育成

# 原木生産のさらなる拡大

原木生産量 現状(H26): 61万m<sup>3</sup> ⇒ 4年後(H31): 78万m<sup>3</sup>  
 ⇒ 6年後(H33): 81万m<sup>3</sup> ⇒ 10年後(H37): 90万m<sup>3</sup>

柱1

木材増産推進課

## 現状

- 県内の森林資源は毎年約300万m<sup>3</sup>増加
- 傾調に伸びてきた原木生産量は60万m<sup>3</sup>で足踏み
- 製材用原木に加え低質材の需要が増加
- 事業地が奥地化し、小運搬距離が長くなり、搬出コストが嵩むことから低質材の搬出が進まない
- 高知県の地形に適した欧州型の架線系作業システムの導入が始まった

## これまでの取り組み

- ### 原木生産の拡大
- ◇ 森の工場の整備・拡大
    - ・林地の集約化
    - ・路網整備
    - ・高性能林業機械の導入

## ◇ 皆伐の促進

- ・集材架線の架設、作業道整備
- ・高性能林業機械の導入

## ◇ 森林組合の経営力強化

- ・森林経営計画の策定
- ・施業プランナーの育成

## H28からの取り組み

- ◇ 森林組合支援WGIによるサポート
  - ・功程分析によるポトルネットの洗い出し等
  - ・効率的な作業システムの構築支援
- ・H28: 6組合、H29: 6組合の計12組合を支援

## 課題

- ① 新型で高効率の林業機械は高額で導入が困難
- ② 作業班数に対して林業機械の数が不足
- ③ 低質材の仕分けに必要な中間工場が確保できない
- ④ 適切な路網の配置が出来ていない
- ⑤ 現場に合った作業システムが導入できていない
- ⑥ 生産性の把握ができていない
- ⑦ 利用期を迎えた豊富な森林資源に対して、労働力が不足

## 平成29年度からの取り組み

- ◇ 路網整備の促進
  - ・林道整備促進協議会の設置(林業事務所毎) 市町村、森林組合、県等による路網整備の協議

高性能林業機械の  
導入支援の拡充  
一貫作業システムによる  
皆伐・再造林の推進

## 生産性の向上と原木の増産

### 効率的な生産システムの導入促進

現場の条件に合った、路網整備と高性能林業機械のより良い組み合わせにより、ポトルネットとなる工程を改善し、生産性を向上

### ◆ 路網の整備促進

- 林道整備促進協議会による計画的な路網整備の協議
- 大型トラックが走行可能な、既設林道を核とした林業専用道や森林作業道を組み合わせた計画的な路網整備の促進
- 既設作業道の改良や災害復旧の対応

### ◆ 森の工場の事業規模の拡大

### ◆ 高性能林業機械の導入支援の制度拡充

- リーソース事業の創設

### 森林組合の生産性向上支援

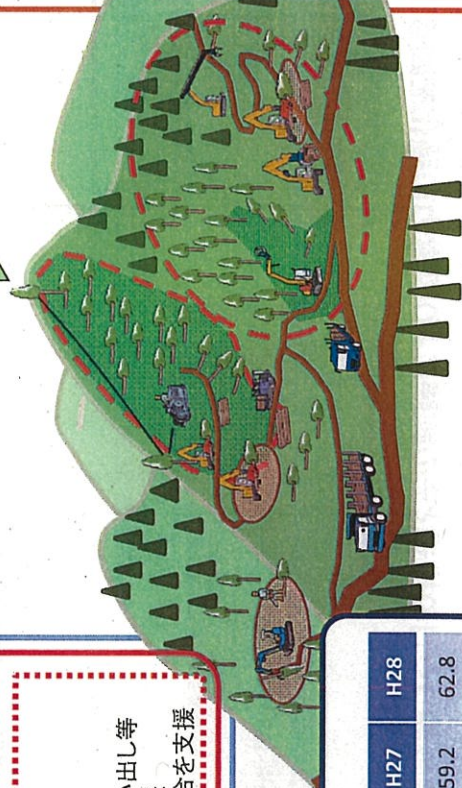
功程分析等によるポトルネットの洗い出しと改善支援による生産性の向上

- 森林組合支援WGIによるサポートの拡大
- 生産システム等の改善に必要な経費を支援
  - ・試行用の高性能林業機械のレンタル
  - ・架線集材等の講師派遣
  - ・先進事業体での研修 等

### 皆伐と再造林の促進

一貫作業システムによる皆伐、再造林の推進とコスト縮減

- 皆伐実施の効率化
  - ・国の事業を活用した皆伐事業への支援
  - ・集材架線の架設や作業道の開設への支援
- 再造林の促進とコスト縮減
  - ・苗木の生産体制の強化
  - ・一貫作業システムの普及、定着のための指針作成



## 成果

生産量	H24	H25	H26	H27	H28
単位: 万m <sup>3</sup>	46.5	49.5	61.0	59.2	62.8

◆製材事業体の経営ビジョンとなる「事業戦略づくり」の推進とその実践により経営力の強化を図る

【主なポイント】

- ・事業戦略づくり、策定した事業戦略の実践
- ・木材加工技術者及び経営者（後継者を含む）の人材育成
- ・製材施設の整備

新規

《製材事業体体質強化事業》

【事業戦略づくり】

製材事業体の経営力強化に資する事業戦略づくりへの支援

- ・製材事業体の事業戦略（経営ビジョン）の策定（経営コンサルタントに要する経費）
- ※取組方針

H30～H32の3か年で、9社（3社/年）の事業戦略策定を目指す

【事業戦略の実践】

策定した事業戦略に沿った事業活動の支援

- ・事業戦略の実践・磨き上げに必要な経営コンサルタントによるフォローアップ
- ・JAS取得、新たな製品の開拓及び販路開拓等
- ※取組方針

事業戦略策定後、3年間を到处に支援を行い、事業戦略の実践を後押し（H30：2社、H31：5社、H32：8社）

【人材育成】

生産の効率化や品質の高い製材品の生産に必要な技術者及び経営者等の育成の支援

- ・木材乾燥技術の習得等（研修）
- ・製材工場の経営に必要な知識の習得（研修、セミナー等への参加）
- ・製材事業体の組織する団体が行う加工技術に関する講習会等の開催
- ・製材事業に関連する技術（目立て等）の習得（研修）

【施設整備】

事業戦略に基づく事業活動、加工力の強化及び製品の品質向上に必要な製材設備等の導入の支援

- ・事業戦略に掲げた事業活動を行うために必要な設備投資
- ・製材工場の加工力向上やコスト削減、製品の品質向上に必要な設備投資
- ※事業戦略策定事業体は、人材育成及び施設整備を優先採択

製材事業体における事業戦略の策定による効果等

事業戦略策定

取り組むべき方向性等を明確化  
（経営ビジョンの確立）

実践

- ・新技術及び新商品の開発
- ・必要な人材の確保と育成
- ・設備投資

磨き上げ

事業戦略策定後、3年間を到处に支援

※事業戦略の策定から実践、磨き上げ、取り組みを一貫して支援

マネジメント・生産性・付加価値の向上

事業体（企業価値）の発展

- ・収益性の向上による経営の安定
- ・次世代への円滑な事業承継
- ・雇用の確保及び拡大による地域貢献

林業・木材産業の振興

- ・森林資源の利用拡大
- ・製材品出荷量の拡大

好循環



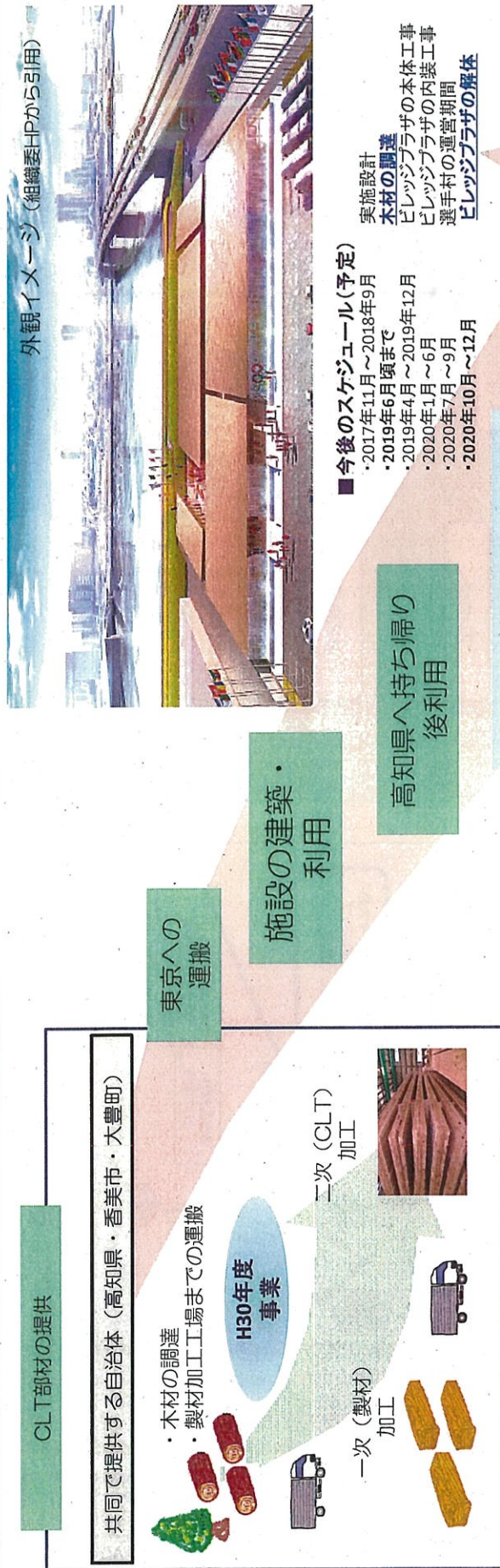
# 東京オリンピック・パラリンピック土佐材活用事業

木材産業振興課  
H30当初予算額 14,481千円

柱3

## 木材提供の公募概要（平成29年7月25日公募要項発表表）

対象施設：ピレージブラザ（チーム歓迎式典、メディアセンター等が配置される選手村の代表的施設）※選手村収容人数：17,000人  
 実施主体：（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、組織委）  
 事業スキーム：事業協力者（地方公共団体）は、原木の調達、製材等の加工、運搬を行い組織委に無償で提供。  
 大会終了後、解体した木材を提供した自治体が引き取りオリ・パラのレガシーとして再利用。（高知県からはCLT部材を提供）



- 今後のスケジュール（予定）
- ・2017年11月～2018年9月 実施設計
  - ・2019年6月頃まで 木材の調達
  - ・2019年4月～2019年12月 ピレージブラザの本体工事
  - ・2020年1月～6月 ピレージブラザの内装工事
  - ・2020年7月～9月 選手村の運営期間
  - ・2020年10月～12月 ピレージブラザの解体

### ●事業に参画することの効果

土佐材を国内外へアピール

施設への木材利用により、国内外の人々に土佐材をアピール

木材需要の創出

CLTの利用により、他の木質資材の利用にも弾みがつき、木材需要の創出により地域経済が活性化

レガシー（遺産）の活用

大会後の木材を県内で後利用することにより、県民の木材への関心を醸成

事業に参画することの効果

地産外商のPRツールに活用

大阪城や歴史的建築物などこれまでの利用例と併せて、新たにオリ・パラでの利用をPR





### これまでの高知県の主な取組と成果

#### ○CLT建築の普及・推進

- ・CLT建築物(9棟:完成 H29.10現在)
  - 製材会社社員寮、事務所(漁協、県森連)、県農業研修施設、高齢者福祉施設、自治会館、商業施設、銀行店舗、県林業大学校
- ・新たなCLT建築物の推進(7棟:進行中)
  - サービスピス付き高齢者住宅、温泉宿泊施設、事務所(森組、民間企業2)
- ・県教育施設、国森林管理事務所
  - 建築に必要な試験によるデータ収集
- ・CLTパネル強度試験/壁材としての耐火性能試験/CLT遮音試験etc
- ・県内建築士・施工者の育成
  - 建築事例を活用した研修会の開催及び設計支援

設計支援(講義) 現地研修会 耐火実験  
構造実験

銀行店舗 県立林業大学校  
市街地の商業施設

**9棟完成・4棟整備中 (10/31)**

#### ○CLTの普及促進事業

- ・フォーラムの開催、ホームページの開設など
- グラーツ工科大学との技術交流
  - ・県森林技術センター×グラーツ工科大学(H27.2.6)
- CLTによる産業振興に向けた協力協定
  - ・高知県×銘建工業(株)(H27.1.19)



### 今後の課題とH30の高知県の取組

#### 課題

- CLTの普及拡大
  - ・CLTを広く周知
  - ・CLTの利用拡大に向けた技術開発
  - ・設計士、施工者を対象とした人材育成
- CLT建築コストの低減
  - ・国内外において多様な用途へCLTを活用し需要を拡大
  - ・建築事例の積上げによる技術やノウハウの蓄積
- 低層公共建築物の木造率アップ (H27:高知県 23.1% 全国 26.0%)

#### CLT普及促進事業費 23,363千円

##### ①CLT建築普及事業

県内外においてフォーラムの開催等  
→施工・設計者のCLT認知度の向上

##### ③CLT建築推進事業

実証建築の設計支援  
実証建築の実用化に必要なとなる試験  
県内事例の解説書の作成

##### ②CLT技術取得事業

研修会の開催  
→施工・設計者等担い手の技術力向上

補助率:定額  
事業主体:CLT建築推進協議会

#### 新 CLT等木造建築促進事業費 35,000千円

事務費 4,131千円

##### CLT建築物の設計支援

補助率:1/2以内  
(上限 500万円)  
補助先:建築主体

設計費への支援を行うことで、非住宅建築物の木造化の提案を強化

補助率:1/2以内  
(上限 300万円)  
補助先:建築主体

##### 低層木造公共建築物の設計支援

#### 期待される成果

- CLTの認知度のアップ
  - CLT建築の促進により
    - ⇒需要拡大によりCLTパネル価格のダウン
    - ・建築士・施工業者のスキルアップ
    - ・技術及びノウハウの蓄積による建築費のコストダウン
  - CLTの需要拡大により本県への「CLTパネル工場の整備」を促進
  - これまであまり木材使われなかった低層非住宅建築物の木造化
- 木材需要の拡大

#### 結果

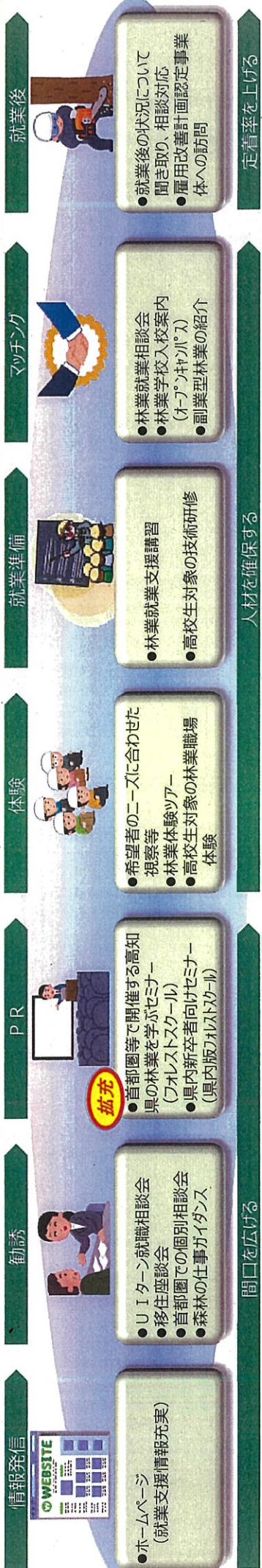
- 全国に先駆け取組により多様な先進的事例を整備【建築棟数:全国トップレベル】
- CLTで地方創生を実現する首長連合の設立:H27.8.14【107名(11月8日現在)】
- CLTで地方創生を実現する議員連盟の設立:H28.5.13
- CLTに関する設計法等の告示(H28.3.31及び4.1)
- ※協議会で取組を行った実験データを国に提供
  - 貫通孔に関する試験、CLTパネル強度試験

## 担い手確保対策 ～林業労働力確保支援センターと連携したきめ細かな担い手確保の取り組み～

- ◆ 対策のポイント
- ・高知県の林業の魅力について学ぶセミナーを都市部や県内で開催
  - ・林業体験ツアーの開催や就業希望者のニーズに合わせた視察をコーディネート
  - ・本県林業事業者とのマッチング等の取り組みを強化

### (現状と課題)

- ・相談者を就業につなげるためには、一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな対応が必要
- ・若者やUIターン希望者に高知県の林業の魅力を強力にアピールする機会が必要



## 林業大学校 ～専攻課程を開講し本格開校！～

279,646千円

- ◆ 対策のポイント
- ・世界的な建築家 隈研吾氏を初代校長に迎え、林業大学校として本格開校
  - ・新校舎・大型実習棟の完成による充実した学習環境のもと、平成30年度から専攻課程を開講
  - ・平成27年度から先行開講した基礎課程・短期課程を一層充実させ、多様な人材を育成

### POINT 専攻課程の開講

#### 新規 専攻課程

大学教授や各分野の第一線で活躍する講師による充実した授業で最先端の技術や知識を身に付け、地域の森林を支える高度で専門的な能力を持つ人材を養成

- **森林管理コース**  
森林GISの活用方法や森林施業プラン書の作成技術などを習得し、林業経営の中核を担う人材を養成
- 公共政策講座
- 森林GIS講座
- 森林施業プランナー講座
- インターンシップ
- 課題研究

- **林業技術コース**  
高性能林業機械のメンテナンスや架線技術などを習得し、林業技術のエキスパートを養成
- 高性能林業機械講座
- 架線技術講座
- 作業道講座
- インターンシップ
- 課題研究

- **木造設計コース**  
木造住宅から中大規模木造までの設計技術を習得し、木造建築のプロフェッサーを養成
- 木造設計講座
- 木造防災講座
- 施工・木材利活用講座
- インターンシップ
- 課題研究

定員：30人 (各コース10人程度)  
研修期間：1年間

### 基礎課程・短期課程の運営

#### 基礎課程

林業の実践的な技術や知識を学ぶ、即戦力となる人材を1年間で養成

定員：20人  
研修期間：1年間

#### 短期課程

すでに林業に従事している方などの知識や技術の向上を図る

定員：コースによる  
研修期間：各コースにより1日～1カ月程度



# 治山事業における事前防災・減災対策の推進

治山林道課  
H30当初予算額 130,713千円

## ◆対策のポイント

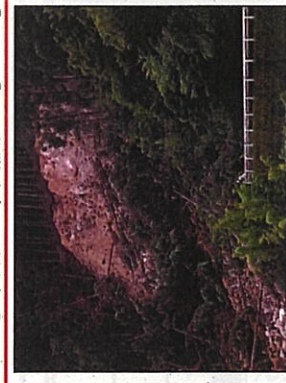
航空レーザー計測の技術を活用して広域的に地形や森林の現況の詳細な調査を行うことにより山地災害の発生危険箇所を把握し、治山施設の設置や荒廃森林の整備を効果的に進め、事前防災や減災対策を推進する。

**(現状と課題)** 集中豪雨による山地災害や流木災害が各地で多発しているが、災害発生のおそれがある箇所の危険度が十分に把握されていない。

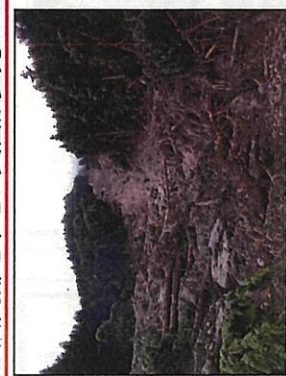
○流木災害の顕在化



市街地への流木被害(H29九州北部)



山腹崩壊の発生(越知町)



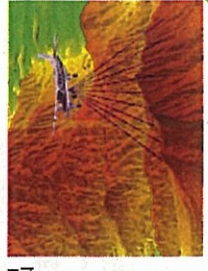
土石流の発生(大豊町)

平成27～29年の治山等激特事業は順調に進捗



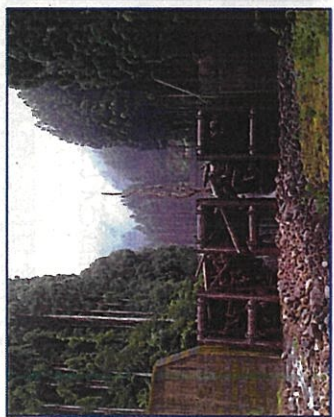
次にいつ発生するか分からない災害に備え、**事前防災対策**を推進し、安全・安心な暮らしを守る  
～地域の防災力の向上～

平成26年に災害が集中したエリアを中心に**航空レーザー計測**による調査・解析を実施し、重点的な事業の実施を進める必要がある箇所を抽出



レーザーで地表をスキャンして作成される微地形詳細図により、崩壊の恐れのある地形の抽出や、集水面積の把握など総合的に解析することで、山腹崩壊や土石流発生危険度を指標化するとともに、森林の状況を詳細に調査し、整備が必要な荒廃森林を抽出する。

調査結果を活用し、効果的な治山施設の設置や荒廃森林を整備



ハード対策



調査結果を踏まえ、重点的に事業の実施を必要とする地区では、注意喚起

- 関係市町村への情報提供
- 地元説明会の開催
- 保安林指定への理解
- 山地災害危険地区の周知

ソフト対策



などの取り組み

「この山の斜面は山地災害危険地区になっています。」

# 自家消費型太陽光発電設備導入支援事業

新エネルギー推進課 【H30当初予算額：31,000千円】

## 現状・課題

南海トラフ地震対策など大規模災害時の対応への関心が高まり、防災拠点に指定されていない医療施設や福祉避難所等においても非常用電源の重要性が認識されつつある。

### 非常用電源確保の現状・課題

- ①グリーンニューデール基金事業（H25～H27）により防災拠点等となる県や市町村等の77施設へ非常用電源となる太陽光発電等が導入されたものの、民間施設への導入は1件にとどまった
- ②防災拠点に指定されていない医療施設や民間の福祉避難所等では、県の支援を用いて非常用電源としてライフラインの確保のためにポータブル発電機（1kW～2kWが主流）の導入が進んでいるが、ポータブル発電機の出力は小さい

### 防災拠点に指定されていない医療施設や民間の福祉避難所等において非常用電源の充実や多様化を望む施設がある

太陽光発電を活用した非常用電源導入アンケートの結果

調査対象	245施設（病院・福祉施設等）
回答数	82施設
導入を検討したい	17施設

### 新エネルギー導入促進の現状・課題

太陽光発電の買取価格の低下や、無制限の出力制約の可能性から、固定価格買取制度を利用した売電事業の新規導入の動きが鈍っている

今後の再生可能エネルギーの普及には  
自家消費・地産地消の取組も必要

## 対策

### 非常用電源となる自家消費型太陽光発電等を導入を支援

- 効果：①医療施設や福祉避難所等における防災対応力の向上  
②地球温暖化対策への貢献  
③自家消費型太陽光発電の導入促進

### 制度概要

#### 自家消費型太陽光発電設備導入事業費補助金

- 対象施設：医療施設・福祉施設等  
対象経費：太陽光発電及び蓄電池設備の導入に係る経費  
補助率：1/3以内  
補助上限：5,000千円

<太陽光発電設備 10kW + 蓄電池設備 10kWhの事例>



#### 使用できる機器（1日の発電量28kWh）

【昼間：8時～16時（8時間）】		【夜間：16時～8時（16時間）】	
テレビ	170W 2台 8時間	テレビ	170W 1台 16時間
ノートパソコン	40W 3台 8時間	ノートパソコン	40W 1台 12時間
携帯電話充電器	5W 20台 6時間	照明	32W 15灯 12時間
プリンター複合機	320W 1台 8時間		
扇風機	60W 20台 8時間		
計	16.4kWh+蓄電池10kWh	計	9kWh（蓄電池から放電）

# 県立牧野植物園の磨き上げ

H30当初予算額 582,467千円  
(債務負担行為 309,912千円)

環境共生課

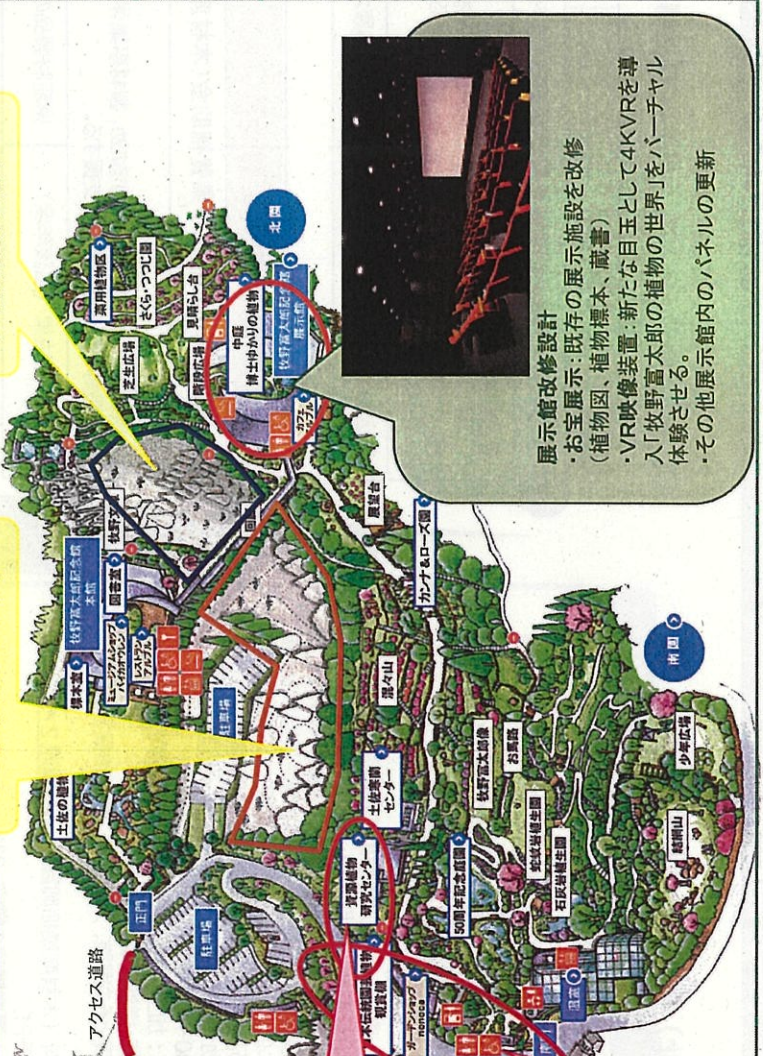
## 整備スケジュール

名称	平成29年度			平成30年度			平成31年度			平成32年度			平成33年度									
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
アクセス道路整備			工事																			
(仮称)ファミリー園・(仮称)スタディ園整備						設計・積算																
展示館改修																						
(仮称)新研究棟及び周辺エリア整備																						

## 磨き上げ整備概要図 (平成30年度)



## H30当初予算の概要



### (仮称)新研究棟設計

- オープンリサーチセンター機能(研究機能の統合、共同研究の推進、研究の見える化)
- 利便施設(レストラ、ショップ)の併設

### 周辺エリア改修設計

- 狭隘道路拡幅
- 第1駐車場からのバリアフリー通路
- 南門を廃止し、新研究等周辺に新南門を設置
- 園内施設再配置

- (仮称)ファミリー園等整備 ※債務負担行為現年化 512,667千円 (債) 453,000千円 (一) 59,667千円
- ◎ 造成工事、建築工事、施工監理 **⇒H30年11月オープン**

### 展示館内部改修等委託

- (一) 23,982千円 (債務負担 309,912千円)
- ◎ VR等映像システム整備 (ソフト制作、機器設置調整)
- ◎ 展示館改修 (牧野富太郎の植物画等の展示) **⇒H32年度リニューアルオープン**

### (仮称)新研究棟基本設計

- (一) 12,982千円 **⇒H33年度竣工**

### 狭隘道路及び周辺エリア改修測量設計委託

- (一) 28,198千円
- ◎ 敷地造成及び改修測量設計
- ◎ 許認可手続
- ◎ 地質調査 (建築に係る部分を含む) **⇒H33年度竣工**

### 事務費等

- (一) 4,638千円

新：新規事業 拡：拡充事業

H29<見直し(廃止)事業> 4.9億円 (14件)  
1. 見直し(手法改善等)

- ①森林組合経営改善事業費補助金、事務費 (森づくり推進課)  
3,605千円 (うち(-)3,605千円)  
・目指した効果と得られた成果：各森林組合に経営改善に向けた手法が定着してきており、決算状況の改善が進んできている。  
・見直し理由：補助先である森林組合連合会に中期経営計画の進捗管理手法が蓄積されてきたことから、同連合会の主導による組合指導に移行する。  
→課題 1ハ
- ②高性能林業機械等整備事業費補助金 (木材増産推進課) →課題 1ハ  
171,831千円 (うち(-)17,743千円)  
・目指した効果と得られた成果：森の工場における搬出間伐の労働生産性向上  
3.2(H24-H26平均)→3.45m3/人日(H29見直し)  
・見直し理由：森の工場の搬出間伐に必要な高性能林業機械の導入を支援してきたが、伐期を超える人工林が増加したことから、原木増産推進事業の高性能林業機械導入等と一本化したうえで、新たにリース契約による導入を補助対象に加え、事業体の状況に応じた総合的な支援制度に再編する。  
→課題 2ハ
- ③県産材加工力強化事業費補助金 (木材産業振興課) →課題 2ハ  
15,000千円 (うち(-)15,000千円)  
・目指した効果と得られた成果：加工力の強化や製材品の品質向上等のための施設整備が進み、雇用の維持・増進に繋がっている。  
・見直し理由：事業戦略の策定とその実践、人材育成、施設整備を総合的に支援する事業に組み替える。  
→課題 2ハ
- ④事業戦略策定支援業務委託料 (木材産業振興課) →課題 2ハ  
5,328千円 (うち(-)5,328千円)  
・目指した効果と得られた成果：事業戦略の策定 2社  
経営診断に基づく事業改善指導 3社  
・見直し理由：上記③と同じ。  
→課題 4ハ
- ⑤CLT建築促進事業費補助金 (木材産業振興課) →課題 4ハ  
25,000千円 (うち(-)25,000千円)  
・目指した効果と得られた成果：CLT建築物 11棟 (H29年度未見込)  
・見直し理由：建築士との連携を強化して、設計段階から効率的にCLT等の木材利用を提案するため、支援対象を工事費から設計費に組み替える。  
など

2. 縮小

- ①新しい木材流通拠点整備事業費補助金 (木材産業振興課)  
6,726千円 (うち(-)6,726千円)  
・目指した効果と得られた成果：(協)高知木材センターの取扱量の増加  
H27 12,511m3 → H28 17,183m3  
・縮小理由：県外販売の窓口である(協)高知木材センターの販売量が拡大しているため、経営の自立を促進する。  
→課題 3ハ
- ②県産材販売促進検証事業費補助金 (木材産業振興課) →課題 3ハ  
11,328千円 (うち(-)11,328千円)  
・目指した効果と得られた成果：H26年度から新規客先45社への製品サンプルの出荷を支援し、約3割が取引を継続している。  
・縮小理由：県内メーカー等の新規顧客の獲得を集中的に支援し一定の成果を上げたため、今後は県外パートナーの活動に対する支援を強化する。  
など

H30<課題解決先進枠等> 2.8億円 (4件)

拡

課題 1 原木生産のさらなる拡大 (全体成果目標：原木生産量 78万m3 (H31))	高性能林業機械等整備事業費補助金(木材増産推進課)	200,962千円 うち (-) 78,400千円
事業概要 製材工場や木質バイオマス発電所等が必要とする原木を確保し安定的に供給するため、原木の増産に取り組み事業体に対し、高性能林業機械の購入又はリース契約による導入、作業システムの改善を図るための機械等の改良、林業機械のレンタルなどを支援する。		
見込まれる成果(当該年度)	支援による原木生産量	76.5万m3

新

課題 2 加工体制の強化 (全体成果目標：県産材製品の出荷量 27.4万m3 (H31))	製材事業体体質強化事業費補助金(木材産業振興課)	30,000千円 うち (-) 30,000千円
事業概要 県産材の加工体制を強化するため、製材事業体が行う事業戦略づくりと戦略に基づく経営の実践、技術者等の人材育成、製材施設等の整備を総合的に支援する。		
見込まれる成果(当該年度)	県産材製品の出荷量	27.4万m3

拡

課題 3 流通・販売体制の確立 (全体成果目標：県産材製品の県外出荷量 20.2万m3 (H31))	土佐の木の住まい普及推進事業費補助金(木材産業振興課)	12,300千円 うち (-) 12,300千円
事業概要 県外において、土佐材を活用した住宅等の建築に携わる工務店等を土佐材の普及協力企業(パートナー)として登録し、パートナーが実施する土佐材を活用した建築によるPRやパートナー企業の更なる増加のための活動の活動を支援する。		
見込まれる成果(当該年度)	土佐材を使用した建築物	199件(住宅：193件(リフォーム含む)、非住宅：6件) 土佐材パートナー企業の増加 10社

新

課題 4 木材需要の拡大 (全体成果目標：木質バイオマス利用量の増加 57.3万 t (H31))	CLT等木造建築促進事業費補助金(木材産業振興課)	35,000千円 うち (-) 35,000千円
事業概要 建築物への木材利用を拡大するため、新素材であるCLTを活用した建築物や低層木造公共建築物の設計を支援する。		
見込まれる成果(当該年度)	木造建築物の設計	9件 (CLT建築物：4件、低層木造公共建築物：5件)

# 南海トラフ地震対策関連予算（林業振興・環境部） 294,060千円

## 1 地すべりの抑制 81,151千円

南海トラフ地震による土砂災害を未然に防止するため、地すべり対策事業を行う。

- 山地治山事業
  - ・ いの町葛地区



(治山林道課)

## 2 防潮堤の陸ごうの閉鎖

43,000千円

津波の浸水による被害軽減や避難時間確保を目的に陸ごうの常時閉鎖を実施するため、代替え施設として車道等の設置を行う。

- 山地災害防止事業
  - ・ 芸西村西分地区



(治山林道課)

## 新3 津波避難路等の保全

152,500千円

津波からの避難路や避難場所を地震等による山崩れなどから保全し、安全を確保するため、治山ダムの設置等を行う。

- 山地災害防止事業
  - ・ 実施市町村：室戸市、奈半利町、須崎市、土佐清水市



上流の  
治山ダム

下流の  
避難路

(治山林道課)

## 4 災害廃棄物処理対策

16,353千円

災害廃棄物処理体制の構築に向け、県災害廃棄物処理計画Ver.2を策定する。また、災害廃棄物処理広域ブロック協議会の設置や運営を支援する。

- 災害廃棄物処理対策事業



(環境対策課)

## 5 市町村等職員的环境技術スキルの向上

513千円

災害時等における市町村等職員的环境分野の技術スキルを底上げし、対応能力向上を目指す。

- 災害時における生活環境保全事業



## 6 災害用備蓄食糧の確保（更新）

543千円

南海トラフ地震発生時、県立牧野植物園の来園者が帰宅困難となった場合に備えて確保している備蓄食料品を更新する。

- 牧野植物園管理運営



(環境共生課)

# 公共事業総括説明資料 (林業振興・環境部)

## 森林の適正な管理や効率的な林業経営のための林道整備の促進

1,811,723千円(対前年度△55,058千円)

- 林道開設事業費 852,841千円
  - 奥大田三谷線外 計18路線21箇所
- 林道改良事業費 68,968千円
  - 河口落合線外 計2路線2箇所
- 林道舗装事業費 15,900千円
  - 根ぶき谷線 計1路線1箇所
- 道整備交付金事業費 874,014千円
  - 河口落合線外 計20路線28箇所

## 健全な森林の育成のための間伐や多様な森林整備の促進

1,351,440千円(対前年度+90,033千円)

- 造林事業費 1,183,920千円
  - 搬出間伐 1,265ha 等
- 森林整備公社造林事業費 167,520千円
  - 搬出間伐 203ha 等

## 山地災害の早期復旧と林地崩壊の防止

3,046,799千円(対前年度△642,992千円)

- 山地治山事業費 1,390,173千円
  - 室戸市吉良川町蔵ヶ谷外 計25箇所
- 水源地域等保安林整備事業費 289,285千円
  - 安芸郡馬路村魚梁瀬地区外 計2地区7箇所
- 山地防災事業費 857,141千円
  - 室戸市貝川外 計25箇所
- 災害関連緊急治山等事業費 300,000千円
- 治山施設等災害関連事業費 9,000千円
- 林地崩壊対策事業費 14,400千円
- 国直轄治山事業費負担金 186,800千円
  - 奈半利川地区外 計2地区

H30当初予算見積額 6,209,962千円  
(対前年度△608,017千円)